平成２５年度２月定例記者会見　会見録

日時　平成２６年２月１７日（月）午後２時３０分～３時３０分
場所　市役所２階第１特別会議室

（市長）
　はじめに大きな被害をもたらした大雪についてでございます。本市におきましては１４日金曜日から降りはじめたものでございますが、１５日の朝には緑区青根で１０４ｃｍ、中央区の消防本部では５６ｃｍの積雪を記録いたしました。津久井地域の過去の積雪の記録は残っていないようですが、中央区の消防本部の積雪につきましては、昭和３４年に観測を始めて以来、最大の積雪と伺っております。現在も市内各地にはたくさんの雪が残っており、積雪による道路の渋滞、事故が発生するなど交通に多くの影響が発生しているなど、路面も大変滑りやすくなっております。市民の皆様におかれましては、道路情報や交通機関の情報に留意していただき、外出の際には十分にご注意くださいますようお願いいたします。
　それでは、平成２６年度の施政方針と当初予算につきましてお話しをさせていただきます。お手元に資料を配布しておりますので、あわせてご覧いただければと思います。
　はじめに「平成２６年度の施政方針」についてでございます。平成２６年度の市政運営の重要な視点といたしましては４点ございます。
　１点目は広域交流拠点性の更なる向上でございます。本市におきましては、橋本駅付近へのリニア中央新幹線の駅設置のほか、平成２６年度中にさがみ縦貫道路の市内区間の全線開通、相模原インターチェンジの開設など広域交流拠点都市としてのポテンシャルを飛躍的に向上させる事業が予定されております。これらを見据えた中で本市としての成長戦略を描き、「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めてまいりたいと考えております。
　２点目は防災・減災対策の推進でございます。甚大な被害をもたらした東日本大震災から３年が経過します。この東日本大震災の教訓を踏まえまして、自助・共助による自発的な防災活動を促進して地域における防災力を高めるとともに、緊急に実施する必要性が高く、速効性があります防災・減災対策を推進したいと考えております。また、銀河連邦の一員でございます大船渡市をはじめとする被災地に対しましては、今後も息の長い支援を続けまして、復興へ向けた後押しを行いたいと考えております。
　３点目につきましては、健やかで心豊かな暮らしの実現でございます。我が国では少子高齢化が進行しており、本市におきましても地域社会の活力の低下や労働力人口の減少などが懸念されております。こうした中、家庭や学校、地域、そして、市が一丸となりまして、子どもたちの健やかな成長を支えていく取り組みを進める

とともに、子育て世代の方が育児と仕事を両立できますよう子育て支援に向けた環境の整備を着実に進めたいと考えております。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための環境整備を進めてまいりたいと考えております。

４点目は、地方分権改革の推進でございます。昨年末、県費負担教職員の給与等の負担や都市計画区域マスタープランの決定に係る権限などにつきまして、都道府県から指定都市へ移譲される方針が閣議決定されたところでございます。一方で、法人市民税を一部国税化し、地方交付税として再配分するなど地方分権改革の流れに逆行するような動きもございます。地域の実情をよく知る基礎自治体がスピード感を持って施策に取り組むためには、さらなる分権が必要でございます。今後もあらゆる機会を捉えまして、国・県からの事務と権限の移譲とともに、それに伴う財源の移譲を求め、市民主体のまちづくりを力強く進めてまいりたいと考えております。

続きまして、本年度の重点施策でございます。平成２６年度は「明るく希望にあふれる未来に向かって」をテーマといたしまして、５つの項目を柱に市政運営に取り組んでまいります。

はじめに、「にぎわいと活力に満ち、市民がいきいきと暮らせる都市づくり」でございます。首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市として発展を続けるため、成長戦略を持った都市基盤整備や産業を中心とした新たな拠点づくり、にぎわいのあるまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。主な取り組みでございますが、リニア中央新幹線の駅位置が示された橋本駅周辺地区において、産業機能の集積や広域的な交流ゲートとしての特性を生かし、活力とにぎわいのあるまちづくりに向けた整備計画の策定に着手してまいりたいと考えております。また、相模原駅周辺地区におきましても、相模総合補給廠の一部返還等を契機に文化・行政等の多様な都市機能が集積し、防災や環境面に配慮した安心とゆとりのあるまちづくりに向けた整備計画の策定に着手してまいります。

次に、「災害に強く、健康で心安らかに暮らせるまちづくり」でございます。防災、防犯、福祉や医療など安全・安心に関する取り組みは、市のあらゆる施策におきまして基本となるものでございます。地域の連携や支えあいを基本とした取り組みを行うことによりまして、誰もが安全・安心を実感できる地域社会の実現を目指してまいります。主な取り組みでございますが、防災、減災対策といたしまして、「（仮称）防災条例」に基づく、自助・共助の考え方などを普及させるとともに、女性や高齢者等に配慮した備蓄の拡充など避難対策の充実、小・中学校への緊急地震速報システムの導入などを実施してまいります。

次に、「健全で希望にあふれる次世代を守り、はぐくむ環境づくり」でございます。これからの時代を担う子どもたちを、社会全体で支えていくことは、私たちの重大な責務でございます。安心して子育てができる環境、また、健全で心豊かに、たくましく生きる子どもをはぐくむ環境づくりを進めてまいります。主な取り組みでございますが、子育て支援のための施策を総合的、計画的に推進するため「子ど

も・子育て支援事業計画」を策定したいと考えております。また、保育所と児童クラブの待機児童の解消を図るため、民間保育所の整備や小規模保育事業の実施のほか、小学校の余裕教室などの活用やこどもセンター、児童館での放課後子ども教室の拡充等に取り組んでまいります。新たな取り組みといたしましては、現在、死別、離婚などによるひとり親に適用されております税法上の寡婦控除につきまして、非婚のひとり親に対しましても同様の扱いとなるよう、本市独自にみなし適用することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減したいと考えております。小児医療費助成につきましては、所得制限を緩和するとともに、対象年齢の拡大について検討を進めてまいります。

次に、「地球環境を保ち、自然と共生する社会づくり」でございます。私たちには共通の財産である水と緑あふれる地球を次の世代へと継承し、自然との共生に向けたたゆまぬ努力を続けていく必要がございます。主な取り組みでございますが、地球温暖化の対策といたしまして住宅のスマート化を積極的に進めるとともに、中小企業が行う省エネルギー設備等の導入に対する補助を充実してまいります。また、産業・経済の発展、市民の生活環境の維持・向上と豊かな自然環境の保全との調和を図るため、「（仮称）環境影響評価条例」の制定やこの条例を運用するための技術指針の策定に取り組んでまいります。

次に、「市民が輝き、市民が主役の地域づくり」でございます。まちづくりの主役である市民が、地域社会の担い手として主体的にまちづくりに取り組むことができる環境をつくるとともに、生まれ育った土地に誇りと愛着が持てる郷土づくりを進めてまいります。主な取り組みにつきましては、市民協働の拠点となる区役所の機能を強化するとともに、「市民協働推進基本計画」に基づき学習機会の提供や人材の育成など、協働に関する施策を総合的に推進してまいります。また、５月に市民会館をリニューアルオープンするほか、相模原麻溝公園の外周ジョギングコースや（仮称）横山公園多目的フィールドの整備を進めるとともに、相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツ・レクリエーションゾーンの整備に向けた取り組みを進めてまいります。

次に、これらの重点施策を推進するに当たっての取り組み姿勢でございます。厳しい財政環境でございますので、「さがみはら都市経営指針」に基づきまして積極的な歳入確保と徹底した事務事業の精査・効率化などを進め、持続可能な都市経営に取り組むとともに、市民目線に立ったまちづくりを進めてまいります。主な取り組みでございますが、今後の公共施設に係る財政負担を見据えた中、公共施設サービス機能の維持、向上を図るために、「公共施設の保全・利活用基本指針」や「土木施設維持管理基本方針」に基づきまして、施設の整備、更新・改修などを進めてまいります。人件費の抑制に向けた取り組みとしましては、庶務事務システムの導入や事務の効率化などによりまして時間外勤務の縮減に努めてまいります。また、財源確保に向けましては、「債権回収対策基本方針」に基づきまして、市税等の収納率の向上などに取り組んでまいります。市民の利便性の向上の施策としましては、

平成２７年度中のコンビニエンスストア等での各種証明書交付につきまして、取り組みを進めたいと考えております。また、開かれた市政の実現に向けまして、市の公文書を市民共有の知的財産として保存、利用するため、公文書管理条例を施行するとともに、公文書館を整備してまいりたいと考えております。

続きまして、平成２６年度の予算でございます。平成２６年度の一般会計予算は、２，５７６億円、前年度比５．４％増となります。なお、国の経済対策を踏まえた平成２５年度３月補正予算を合わせますと２，６２４億円、前年度比２．５％増となっております。

また、お手元に資料をお配りしておりますが、先週、相模原市経済・雇用対策本部会議を開催いたしまして、消費税率の引き上げに伴う景気対策やがんばる中小企業を応援する条例の施行を見据えた施策の拡充など、市内経済の活性化に向けました中小企業支援や雇用対策等を実施するため、約２０７億円の経済・雇用対策を実施することを決定いたしました。そのほか様々な取り組みを進めてまいりますが、内容につきましてはお手元の資料に記載をしておりますので、ご参照をお願いいたします。

最後になりますが、本年は市制施行６０周年にあたります。先人の英知とたゆまぬ努力により着実な発展を続けてきたこれまでのまちづくりを振り返りまして、市民や事業者の皆様とともに、ふるさと相模原の明るく希望にあふれる未来に向けて、全力を尽くしてまいりたいと考えております。

なお、２月７日に開幕いたしました冬季オリンピックでは、本市にゆかりのあるスケートのショートトラックの坂下選手が出場しております。明日には５００ｍの予選があるようですので、ぜひ、悔いのないようがんばっていただきたいと思います。

私からは以上でございます。

（記者）

平成２６年度当初予算は過去最大規模とのことですが、市長はどのように考えられますか。

（市長）

本市には、長い間取り組んできた多くの大規模なプロジェクトがございまして、これらプロジェクトが始動する時期となりますので、５０年、１００年先を見据えたまちづくりのための予算といたしました。平成２６年度の一般会計予算は、前年度比で５．４％の増、国の経済対策を踏まえ前倒しをした平成２５年度３月補正予算を合わせますと　２．５％の増となります。着実な都市経営を進めるとともに市民生活の充実、将来の発展につながる予算とさせていただきました。

（記者）

平成２６年度当初予算の特徴を一言でいうとどのような予算ですか。

（市長）
　中・長期的ビジョンを見据えた「都市戦略予算」です。広域交流拠点都市を形成するための予算に重点を置きました。

（記者）
　施政方針に掲げられた重点施策にはいくつかの施策がありますが、今回の予算編成の中で、特に市長の思いが強い事業はありますか。
（市長）
　まちづくりに関連した予算のほか、市民生活、福祉関連予算の充実について、いくつか説明をさせていただきたいと思います。
　まず、広域交流拠点の推進としまして、橋本、相模原両駅周辺の具体的な整備計画を策定するため１億５，０００万円、また、圏央道のインターチェンジへの接続道路や県道５２号、国道４１３号など、国県道の整備として５６億７，０００万円を計上しました。
　市民の安全、安心の確保のため、さがみはら防災・減災プログラムを推進する経費として３０億９，０００万円を計上いたしました。なお、９月１日には九都県市の合同防災訓練がありますので関連予算を計上しました。
　多くの市民の皆様に胃がん検診を受診していただけますよう、内視鏡検査の年齢制限を撤廃いたします。このための経費といたしまして１１億６，０００万円、また、水痘や高齢者肺炎球菌の予防接種のほか、風しん抗体の無料検査を行うため１７億９，０００万円を計上いたしました。小児医療費の助成につきましては所得制限を児童手当と同水準に制限額を引き上げるため１８億９，０００万円を計上いたしました。障害者が安心して暮らせるよう地域の相談支援の拠点を設置するための経費といたしまして６，０００万円、生活保護の実施、受給者自立支援事業といたしまして２３２億１，０００万円を計上いたしました。また、地域医療体制の充実に向けた総合診療医の確保対策としまして７，０００万円を計上いたしました。特別養護老人ホーム施設の重度待機者の解消を図るため、平成２６年度に２４０床の施設整備を実施、その予算といたしまして９億３，０００万円を計上いたしました。保育所待機児童対策では、民間保育所の整備、小規模保育事業の拡充により受入枠を拡大するとともに、認定保育室の利用を促進するため１３億４，０００万円を計上いたしました。これにより平成２６年度は約５５０名分の定員を増やしたいと思います。
　小学校の組織的な対応力の強化や一人ひとりの教育ニーズに対応したきめ細かな支援を行うため、小学校に児童支援専任教諭を段階的に配置するための予算として２，０００万円を計上いたしました。なお、平成２６年度は１０校で実施する予定でございます。また、きめ細かな指導、学力向上や良好な人間関係づくりなどを支援するため、中学校３年生の３５人以下の少人数学級を試行的に実施します。その経費として１，０００万円を計上いたしました。また、昨今の夏はとても暑いこ

とから全小中学校に空調設備を整備したいと考えております。平成２６年度は基本設計を行い、平成２７年度から順次設置したいと思います。そのための経費といたしまして２，０００万円を計上いたしました。

　スポーツ・レクリエーション施設の充実を図るための予算も計上しました。相模原麻溝公園競技場にクロスカントリー対応の外周ジョギングコースを整備するため２億４，０００万円、相模総合補給廠の共同使用区域の条件工事やスポーツ・レクリエーションゾーンの基本設計に１億９，０００万円を計上いたしました。また、相模原麻溝公園競技場が整備されたことから、従来から横山公園にありました陸上競技場を多目的フィールドに再整備するための経費としまして１億５，０００万円、ホームタウンチームのＰＲや試合日程などの周知、Ｊリーグの基準等を満たしたスタジアム整備の検討を行うための基礎調査などに１，０００万円を計上しました。そのほか、キャンプ淵野辺留保地における武道館機能を有する総合体育施設の検討に取り組んでまいります。

　また、市制施行６０周年記念事業としてキャラクター作成、冠事業の実施など市民と行政が連携して市制施行の記念事業を実施するため３，０００万円を計上しました。

（記者）

　広域交流拠点の形成に向け、平成２６年度は都市戦略予算として予算を編成し、橋本駅周辺と相模原駅周辺の整備計画の策定に着手するとのことですが、市長の思いを教えてください。

（市長）

　相模原市は、市制施行以来、都市インフラの整備を重点的に行ってまいりました。このような中、ここでリニア中央新幹線駅の設置や相模総合補給廠の一部返還と共同使用、小田急多摩線の延伸や圏央道の市内区間の開通など、大規模なプロジェクトの方向性が決まりました。特にリニア中央新幹線駅につきましては大きなインパクトを与えるものと認識していますが、市としましては駅が単なる乗換駅にならないよう、周辺都市と連携して広域交流拠点都市としてふさわしい機能をもった街にしたいと考えております。相模原駅周辺につきましても、相模総合補給廠の一部返還、共同使用によりまして小田急多摩線を延伸することも可能となり、東京都市圏、周辺都市との連携もできるようになります。橋本、相模原の両駅周辺が相互に魅力を高め合うことができるよう複眼構造の新しいまちづくりに取り組みたいと思います。

（記者）

　相模原市では、今後、大規模なプロジェクトを控えていますが、平成２６年度の当初予算案では扶助費が増大し、市債も増えておりますが、市長はどのように考えますか。

（市長）

第一義的に市民生活の安全、安心の確保のための予算はしっかりと確保しなければならないと考えております。これらを確保した上で、都市の成長、発展に繋がる事業を行い、持続可能な都市運営をしていくものだと考えております。今回の予算は戦略性をもった都市運営、市民生活の充実などに重点を置いた結果でございます。

市債につきましては、後年度負担が増えることは好ましくないと考えておりますが、市債のうち臨時財政対策債は、国の財源不足により、本来、地方交付税で措置すべきものを地方自治体に市債発行させているもので、これは地方自治体の財政の硬直化に繋がっているものと考えます。国は自らの財政改革を進めるとともに、地方自治体の財源にも配慮していただきたいと思います。

しかし、国の成長はそれぞれの地方自治体の成長が積み重なった結果でもございます。相模原市には大規模なプロジェクトがいくつもありますので、それらを着実に推進し、地域経済力を高めていく責任もあると思います。これらのことも踏まえ、財政バランスや将来の負担なども総合的に勘案した中で予算編成を行ったものです。

（記者）

地域経済力を高めるというお話もありましたが、平成２６年度当初予算で中小企業に対する融資、女性や若者への就労支援など、市独自に経済対策に取り組まれていると思います。市長の考えはいかがですか。

（市長）

地方自治体が発展し、自主財源力を高めていくためには、経済政策がとても重要です。国などでも様々な経済政策を行っておりますので、それらの政策と本市の経済政策を連動させる必要があると思います。

相模原市を中心とした周辺地域は、日本でも有数の企業集積地で、ものづくり企業、先端技術を持った企業がたくさん集積しています。神奈川県においては、この地域をロボット産業特区として指定を受け、新たなものづくりの集積地にしようと取り組んでおります。本市としても、そのような政策と連携しながら環境整備を行っていきたいと思います。市では圏央道のインターチェンジ周辺には、大きな産業拠点を計画しているほか、既存企業に対しても様々な施策を拡充し、企業が活動しやすい環境をつくりたいと考えております。産業支援機関などとの連携を強化し、総合的に施策を講じながら、都市の産業力を高めていきたいと思います。

（記者）

リニア中央新幹線の環境影響評価準備書の市長意見をまとめられたとのことですが、計画を推進する一方、地域の人が懸念していることや要望を伝える必要もあると思います。環境や市民の意見を考えるとＪＲの計画に対してブレーキをかけなければいけない部分もあると思いますが、市長はどのように考えられますか。

（市長）
　意見書につきましては、明日、県知事に提出する予定です。意見書には市民の皆様の不安を解消するため、市民から寄せられた様々な意見をできる限り集約しました。今後、県知事がすべての意見をとりまとめＪＲ東海に提出すると思います。その後ＪＲ東海が環境影響評価書を作成すると思いますが、本市としては、それらの内容にしっかりと対応できるよう取り組んでいきたいと思っております。

（記者）
　リニア中央新幹線駅が橋本駅付近にできますが、現在ある駅からリニア中央新幹線新駅まで直線距離で１００メートル以上にもなるといわれています。乗り換えに不便で、既存駅の移転が必要という意見も一部あると聞いていますが、橋本駅周辺地区の整備計画ではどのような青写真を描くのでしょうか。
（市長）
　橋本駅付近に設置されるリニア中央新幹線駅の最終的な形は示されておりませんが、地下約３０メートル付近に設置されると伺っております。例えば、地下４０メートルに駅がある地下鉄大江戸線では、駅設置に際して地上とのアクセスについて様々なことを検討したと伺っております。リニア中央新幹線駅についても、これから駅を設置しますので、利便性の高い駅になるよう十分に検討していただきたいと思います。また、現在、橋本駅にはＪＲ横浜線、相模線、京王相模原線の３線が入っておりますので、具体的な駅位置や形などが示されれば、まちの発展のため、ＪＲ東海などの鉄道事業者のほか、できれば市も検討に加わりよりよい形になるよう取り組みたいと思います。

（記者）
　橋本駅周辺のまちづくりの青写真はいつごろ描かれますか。
（市長）
　橋本駅周辺の整備計画は平成２６年度に策定する予定です。この中で具体的な土地利用計画なども検討したいと思っています。また、近い時期にリニア中央新幹線の整備計画も明らかになってくると思いますので、それらの計画と整合を図りながら、可能であれば年度末までに市民の皆様に分かりやすく説明できるものとしたいと思います。

（記者）
　今年３月で東日本大震災発災から３年が経過しました。市長の冒頭のあいさつでも被災地に対して息の長い支援を続けていくというお話がありました。また、相模原市には福島県内の被災された親子をこちらに招いて保養活動をしている団体がいくつかあります。その団体は原発事故による内部被ばくの問題などを親身になって考え、活動されています。これらのことについて、市としてはどのように支援や

対応をされますか。
（市長）
　市民の皆様に対しましては、防災・減災プログラムなどを通じまして、安全・安心につながる事業に着実に取り組むとともに、一層のスピード感を持って対応していきたいと考えております。
　また、被災地では職員が不足しており、引き続き、職員を派遣してほしいという要望もありますので、本市としてもできる限り継続して派遣したいと思っています。なお、被災地では時間の経過とともに必要な職種が変わっていますので、被災地の要望に沿った形で対応したいと思います。
　市民団体の活動についてですが、先日、活動をされている団体の皆様とお会いし、活動についてのお話を伺いました。行政だけが被災地支援に取り組むのではなく、多くの市民、国民の皆様が支援に取り組まれており、このような心温かい活動に対しまして、私といたしましても大変嬉しく思っています。
　道路や建物などは時間とともに整備されていくものだと思いますが、被災された方の気持ちは簡単に癒えるものではないと思います。そのような中でも市民の皆様の支援が被災者の方の気持ちに届けばよいと思っておりますし、市としてもできる限り支援をしたいと思います。ある団体の活動では、福島県のご家族を年数回、相模原市にお招きして様々な活動をなさっていると伺いました。市といたしましても、施設の利用などで全面的にご支援させていただいておりますが、今後、被災された方への精神的な面での支援策など、市民団体等からご教授いただくことがありましたらぜひ取り組んでいきたいと思います。

（記者）
　施設利用について、全面的に支援したいというのは、保養活動についてですか。
（市長）
　相模原市にお越しいただき、家族で自然などを楽しんでいただくことですが、従前は施設の利用基準などによりご要望どおりの受け入れができませんでした。現在は、基準を運用するなどして対応しておりますが、今後もできる限り対応したいと思います。

（記者）
　平成２６年度予算は、都市計画や都市づくりに力点を置いているとのことですが、予算に対する市長の思いや将来の相模原像などについてお話しいただけますか。
（市長）
　市として第一義的に行わなければならないのは、福祉、医療、教育など市民生活の充実だと思います。一方で、リニア中央新幹線駅の設置や圏央道のインターチェンジのオープンなど本市の地理的なメリットを考えますと、特別な策を講じなくても大きく変貌を遂げる街でもありますが、これを契機に積極的にまちづくりに取り

組むことで大きく発展するものと思います。これは市の役割、責任だとも思っていますので、５０年、１００年先を見据えた予算として編成をさせていただきました。

将来の相模原市についてですが、市民生活は個々の地方自治体で完結するものではないと思っています。相模原市としては周辺都市と連携し、市民生活、福祉の向上とともに経済発展に向けた広域交流拠点都市を目指したいと思います。今年、相模原市は市制施行６０周年を迎えます。市制施行した昭和２９年、相模原市の広大な土地にはほとんど何もありませんでしたが、工場誘致条例を制定し、多くの企業を誘致した結果、内陸工業都市として発展を遂げました。さらには、先ほど申し上げた大規模なプロジェクトの方向性がここで決まりましたので、ものづくり、人や文化の交流拠点として整備を進めながら自主財源力を高め、それにより市民サービスの向上、福祉などを充実させ、「人や企業に選ばれる都市」をつくりたいと思います。

（記者）

大規模なプロジェクトについてもう少し具体的に説明をお願いします。

（市長）

まず、リニア中央新幹線駅の設置です。また、駅設置による橋本駅周辺のまちづくりです。地域連携、経済についても周辺地域にとどまるものではなく、広域連携が必要だと思いますので、リニア中央新幹線によりまして、情報や人などの交流がより活発になると思います。

次に、相模総合補給廠の一部返還、共同使用による相模原駅周辺のまちづくりです。また、相模総合補給廠の一部返還や共同使用が日米合同委員会で正式合意されたことで、長く要望してまいりました小田急多摩線の延伸も可能となりました。

さらに、圏央道の市内区間の開通と相模原インターチェンジの開設です。圏央道の整備によりまして、東名高速道路、中央自動車道、関越自動車道など主要な高速道路がつながります。本市にはこれまでも企業が集積されておりましたが、市内にインターチェンジが開設されることで、物流面でのメリットもでてくると思います。

これらの大規模なプロジェクトにより、東京都心と直結されるほか、中京圏、関西圏とも容易にアクセスできることになりますので、生活スタイルの変化や経済活動の拡大が期待されます。日本にある約１７００の地方自治体の中でもこのように大規模なプロジェクトが集中する自治体は他にないと思います。本市は日本をリードする首都圏南西部の広域交流拠点都市として様々な機能が交差する都市を目指さなければいけませんので、しっかりとまちづくりに取り組んでいきたいと思います。

（記者）

平成２６年度に最も重点的に行う事業は何ですか。

（市長）
　５０年、１００年先を見据えたまちづくりとして、リニア中央新幹線駅の設置を踏まえた橋本駅周辺の整備計画の策定、相模総合補給廠の一部返還、共同使用と小田急多摩線の延伸を踏まえた相模原駅周辺の整備計画の策定、そして津久井地域の地域振興や水源地自然保全を図るため、圏央道・相模原インターチェンジ周辺の土地利用構想の作成です。

（記者）
　平成２６年度の組織改正のねらいは何ですか。
（市長）
　平成２６年度は様々な事業を予定しており、これらを具体的に進めなければならないことから、現在の組織をより実効性のある体制に改組するものです。職員数については、福祉部門で増員したほか、区役所機能の充実も図ることとしました。

（記者）
　週末に降った大雪の影響で、救急車などの走行に支障をきたす事例があったと伺いました。このことから今後、雪害対策を検討しなければならないと思いますが、市長はどのように考えられますか。
（市長）
　特に合併前の相模原市については、今回のような記録的な大雪を経験したことがなく、対応が後手にまわったと思います。主要幹線道路につきましては、委託業者によりすぐに除雪されましたが、生活道路についてはすぐに対応ができず、市民生活に不便をきたしたと思います。対応策が不十分な部分もあったと思いますので、今回の対応状況などを十分に検証させていただきまして、具体的な対応策を考えていきたいと思います。

（記者）
　具体的にどのように検討されますか。
（危機管理局長）
　今回は記録的な大雪で、特に津久井の中山間地域では救急対応が困難なところもありました。救急車の件につきましては、単に救急車を増やせばよいというものではありませんので、今回の経験を踏まえ、大雪の対応について庁内の関係課から意見を聴取して、事前、また、緊急時の対応策などについて検討してまいりたいと思います。

以　上